

平成28年度行政評価 事務事業評価シート(平成27年度実績)

事務事業コード	020104040	予算コード	01048100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	人権教育推進事業	学校教育課	正規職員数	1.1	国庫支出金	有効性	A	人権教育については、引き続き幅広い分野の研修が必要である。		
担当課	市単独事業	嘱託職員数	0	府支出金	効率性	B				
根拠法令等	■要綱・要領 泉佐野市人権教育の基本方針	歳出(千円)	0.03	市債	妥当性	A				
		人件費総額	9,399	その他	受益者負担	該当なし				
				一般財源	10,027					
				減価償却費	0					
				事業費	628					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	10,027	緊急性	C	事務事業実施内容				
実施手法	市直営	市民1人当りコスト(円)	99	公的関与	A	研修の実施				
対象		活動指標	H27実績	実施主体・委託化	A					
特定の市民	対象数	8810	教職員研修回数	24.0	他の事務事業との関連	A				
児童生徒、教職員			P T A 研修等	0.0	透明性	A				
事業の内容			指導(ヒアリング)	57.0	財政健全化計画	該当なし				
人権教育推進事業として以下の事業を実施している。			助言(校内研修)	6.0	財政健全化の取組	該当なし				
①教職員に対する指導・助言及び研修の実施(人権教育研修講座、障害教育研修会、介助員研修、進路保障連絡会などの開催)			助言(授業研修)	30.0	改革改善プラン達成度	該当なし				
②児童・生徒に対する人権教育の推進			成果指標	H27実績						
③地域における人権問題に関する学習会など			教職員研修参加人数	607.0						
④PTA研修などにおける保護者(市民)啓発										
事業の目的			コスト指標	H27実績						
児童・生徒及び教職員の人権教育の充実を図る。			教職員研修参加者一人当たりの経費	16,519.0						